



東証JASDAQ上場

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男
 配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211
 平成28年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	32,283	△14.4	△289	—	△271	—	△368	—
27年4月期	37,727	△8.3	△408	—	△393	—	△394	—

(注) 包括利益 28年4月期 △389百万円 (—%) 27年4月期 △387百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	△117.51	—	△12.0	△1.9	△0.9
27年4月期	△125.84	—	△11.3	△2.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	14,475	2,857	19.7	911.45
27年4月期	14,775	3,278	22.2	1,045.66

(参考) 自己資本 28年4月期 2,855百万円 27年4月期 3,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	1,916	△928	△630	1,716
27年4月期	1,305	△1,448	314	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	—	0.9
28年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	25	—	0.8
29年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		57.8	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	28,000	△13.3	100	—	150	—	60	—	20.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年4月期	3,230,500 株	27年4月期	3,230,500 株
28年4月期	97,964 株	27年4月期	97,911 株
28年4月期	3,132,546 株	27年4月期	3,133,141 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績 平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済に目を転じてみますと、米国の金融政策の影響や中国をはじめとするアジア新興国などの景気の減速懸念、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループ事業におきましては、原油価格急落による石油製品価格の低下や輸入車ブランド間による顧客獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は32,283百万円(前連結会計年度比、5,443百万円減収、14.4%減少)、営業損失289百万円(前連結会計年度は408百万円の営業損失)、経常損失271百万円(前連結会計年度は393百万円の経常損失)を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純損失は368百万円(前連結会計年度は394百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

石油製品販売部門の売上数量は前年比増加で推移いたしました。原油価格の下落に伴う需要の拡大はあったものの、ガソリン小売価格が低下した結果、大幅な減収となりました。顧客数拡大に向けて、ENEOSカード・Tカードの新規発券の取り組みに加え、タイヤ・コーティング洗車・メンテナンス商材の充実化と点検サービスのアプローチを徹底するなど、お客さま満足度向上に努めました。車検部門ではSSと連携した販売促進の実施効果から環境車検の生産台数は前年比好調に推移しました。

損益面では、原油価格の下落による燃料油価格が急速に低下した結果、適正なマージンの確保は困難な状況が続き、引き続きセグメント損失を計上することとなりました。

このような状況の下、低採算・不採算SSを見直し、6店舗を閉鎖するなど思い切った採算改善に着手しました。また一方で、「ENEOSでんき」販売の取り組みや神奈川県スマートエネルギー施策に協調した太陽光発電システムの導入を通じて、新エネルギーへの取り組みを行いながら採算の改善を追求していきます。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は11,990百万円(前連結会計年度比5,395百万円減収)、セグメント損失は97百万円(前連結会計年度はセグメント損失99百万円)となりました。

② カービジネス事業(BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー)

当グループの主力であるBMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を展開し新規ユーザーの取り込みを行うとともに、既存ユーザーの買い替え提案を積極的に行った結果、中古車販売台数は前年を上回りましたが、新車販売台数は前年並みを維持するにとどまりました。

損益面では、回復基調にあるものの、他社とのブランド競争と価格競争による粗利益の低下や車検到来件数の減少などにより、厳しい収益状況となりました。

今後については、NEW X1、NEW 7シリーズ、主力車種である3シリーズのエコカーPHEVの投入が売上・損益ともにBMW販売部門を牽引していくものと期待されます。

また、当グループの輸入車ブランドの一つであるフォードが平成28年末をもって日本市場から撤退表明があり、今後は同車種のアフターフォローを実施しながら、BMW、プジョーの販売強化に注力し、輸入車販売事業の業容維持拡大を図ってまいります。

レンタカーにつきましては、顧客の獲得競争が激化する中、CS向上のため新車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規先開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、19,801百万円(前連結会計年度比106百万円減収)、セグメント損失は103百万円(前連結会計年度はセグメント損失128百万円)となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では現在4店舗体制の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、店舗の認知活動による集客力の強化に取り組み、来店客数は好調に推移しました。また、人材育成を通して顧客ニーズに合致したコンサルティング営業の強化を図り、成約率の向上に努めました。

また、グループを挙げて自動車保険新規獲得の強化に努めた結果、新規件数・手数料収入ともに前年実績を大幅に上回り、グループ全体の収益増加に寄与しました。

当事業では先行投資による事業拡大を図っており、人件費・販管費などの先行負担からセグメント損失を計上いたしますが、保険契約件数・残高ともに好調に推移しセグメント黒字化も視野に入っており、将来に繋がる安定収益を積み上げました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は202百万円（前連結会計年度比62百万円増収）、セグメント損失は50百万円（前連結会計年度のセグメント損失は123百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

総合ビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、ビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注拡大やテナントビル清掃の新規受注獲得など安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

また、来期以降は、SS撤退跡地や遊休不動産の有効活用を具体的に進めていくことで、安定収益の積み上げに寄与するものと期待できます。

将来の長期安定した不動産賃料収益として、パナソニック株式会社の横浜市内の工場跡地を活用したプロジェクトであるTsunashimaサスティナブル・スマートタウン（綱島SS T）において、慶應義塾大学国際学生寮のオーナーとして参画し、平成30年春に開寮予定で現在準備を進めています。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は466百万円（前連結会計年度比22百万円減少）、セグメント利益は119百万円（前連結会計年度のセグメント利益は110百万円）となりました。

（次期の見通し 平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）

次期の見通しにつきましては、国内の景気は企業収益と雇用環境が改善していくなかで、政府による各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れや為替変動リスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような見通しのなか、当社グループにおきましては引き続き「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革への取り組みを継続してまいります。ほけんの窓口店の増設と生活関連事業の拡大に向けた先行投資を積極的に行い、お客様が抱える諸課題と多様なニーズに応えるサービス体制を構築いたします。

エネルギー事業におきましては、SSにおける適正価格での燃料油販売と車検を中心としたカーケア商品の販売強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

カービジネス事業におきましては、インバウンド効果を取り込んだレンタカー事業の積極的な展開とBMW店舗のリニューアル投資と集中整備工場新設の合理化投資を進めていきます。

また、その他の事業におきましても、新規顧客の開拓ならびにお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組み、グループ共通商材の拡販強化、不動産資産の有効活用を積極的に進め、グループの総合力を高めるとともに、経営全般にわたる効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高28,000百万円、営業利益100百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

売上高については、エネルギー事業部門及びカービジネス事業で前期末までに不採算店舗を閉鎖したことに伴い、減収となる見込みですが、損益面では、既存店に対して効率的な経営資源を投入すること及び賃借不動産等の有効活用によるコストの削減に努め、利益の確保に努めてまいります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は、14,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が356百万円、リース資産が102百万円増加したものの、受取手形および売掛金が241百万円、商品及び製品が163百万円、建物及び構築物が112百万円、差入保証金が69百万円、投資有価証券が46百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は、11,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加となりました。これは主に、短期借入金が186百万円減少したものの、その他の流動負債が226百万円、リース債務が112百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失を368百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ420百万円減少して、2,857百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より356百万円増加して1,716百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より610百万円増加して1,916百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益損失274百万円、減価償却費を662百万円計上したこと、たな卸資産が946百万円、売上債権が272百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より519百万円減少し、928百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替による支出が960百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は630百万円（前連結会計年度は財務活動の結果獲得した資金314百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円があった反面、リース債務の返済による支出が346百万円、長期借入金の返済による支出が337百万円、短期借入金が186百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	25.1	27.2	25.6	22.2	19.7
時価ベースの自己資本比率	7.1	10.1	8.8	8.6	7.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	3.7	21.0	5.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	25.6	1.9	20.4	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり8円(普通配当8円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり12円(普通配当12円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信公表日現在において当社グループが判断したものであります。当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、主として自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備、輸入車を含めたレンタ・リース、各種損害保険取扱い、生命保険募集、訪問介護ならびに不動産賃貸、ビルメンテナンス事業など多岐にわたっております。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流出等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の変動の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車種の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(i) 不採算事業所の閉鎖及び有効活用

当連結会計年度第4四半期までに以下の事業所閉鎖を実施しており、翌連結会計年度からのコスト削減効果を見込むほか、閉鎖店舗資産の有効活用を図っております。

- ・エネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖を実施いたしました。当社で不動産を所有するSSについては、既に賃貸借契約を締結済みであり翌年度から収支改善に貢献する見込みです。
- ・環境車検事業の整備拠点を1か所に集約することで効率化とコスト削減を図るとともに、整備拠点の跡地は売却ないし賃貸を計画しております。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖いたしました。閉鎖後の1店舗に環境車検整備機器販売の営業所に転用し活用してまいります。

(ii) 経費の削減

当連結会計年度の平成27年7月より削減可能な一般管理費を対象としてグループ全体で経費削減を行いました。引き続き次連結会計年度においても、一般管理費に加え修繕費ならびに地代家賃等の設備費での削減も実施してまいります。

(iii) その他の収益改善策

- ・エネルギー事業では、閉鎖した店舗の人材を、リソースの不足する他のSSに再配置して、カーメンテナンスサービス・カー用品販売等の油外収入を強化してまいります。
- ・カービジネス事業の輸入車販売では、販売車種ラインアップの変化に合わせて、それにマッチした商圈を持つ店舗を拡張・強化し、新規ユーザーの獲得を図ってまいります。
- ・レンタカーについては、インバウンド需要を狙った個人チャネルへの営業強化とリースアップ車両販売による収益改善を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、エネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

エネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、プジョー営業部でプジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、レンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

ライフサポート事業においては、保険推進室でほけんの窓口グループ株式会社の代理店業務を中心とした生命保険・自動車保険・損害保険の募集業務を、リレントで居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。

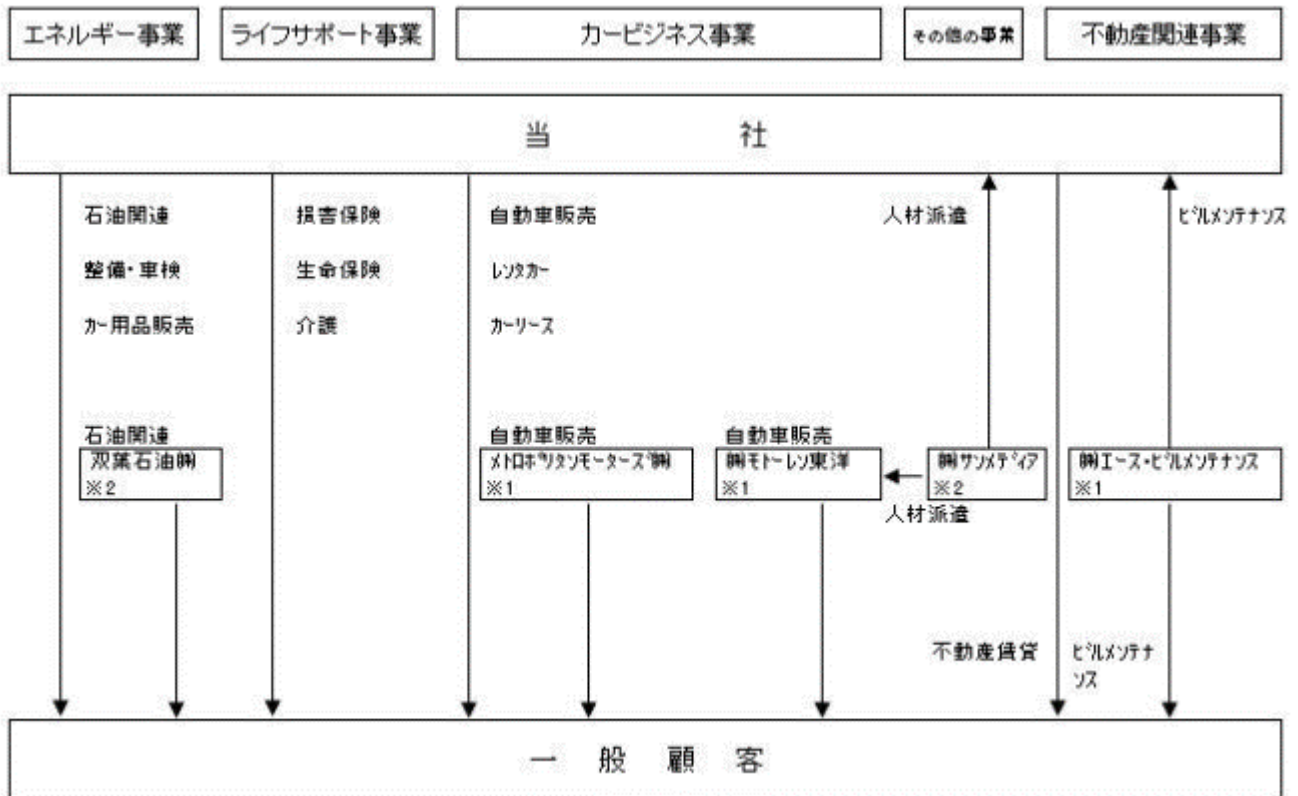
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
エネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油㈱
カービジネス事業	フォード車及びプジョー車の新車・中古車販売・車検・点検サービス、レンタカー、カーリース	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	㈱モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ㈱
ライフサポート事業	生命保険募集及び損害保険代理店 居宅介護支援及び訪問介護	当社	
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	㈱エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	㈱サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。
 ※2 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）の経営理念は“F o r a l l o u r c u s t o m e r s”であり、「私たちの商品、サービスを通じて当社グループをご利用いただくすべてのお客様の幸せのためにできる限りのことを行う」という意味を込めています。

当社グループの営業基盤は神奈川県という、東京都、大阪府に次ぐ大きなマーケットであり、創業以来、50万人以上のお客様に「トータルカーサービス」を提供してまいりました。

また、地域社会に貢献し、CO₂排出削減を柱とする「地球にやさしい環境」を目指す企業活動を積極的に行い、人と車、人と環境、人と未来へと「つながる」事業活動により、お客様、株主様、従業員の幸せを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社および各事業の売上高、営業利益、経常利益であり、その成長率に加え、顧客数の増加を重視し、成長性と収益性を向上させることを目指してまいります。

平成29年4月期の目標を連結売上高28,000百万円、連結経常利益150百万円とし、これらの達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月から3か年の新中期経営計画をスタートしております。

スローガンは「経営資源の最大活用」であり、「ヒト・モノ・カネ・情報」の経営資源を聖域なく最大限に有効活用し、環境変化への対応力を高め、安定した利益体質を実現させていくものです。

具体的には、以下の4つのキーワードをもって実現に向けて邁進していきます。

1. M o b i l i t y 進化する移動手段とサービスの提供
2. E n e r g y 新エネルギー（太陽光・電気・水素エネルギー）への積極的な取り組み
3. A s s e t 神奈川県内60拠点のネットワークと不動産資産の有効活用
4. D i v e r s i t y 顧客ニーズの多様化・人財活用の多様化への積極的な対応

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは恵まれたマーケットである神奈川県を基盤とした経営を行っておりますが、首都圏においても近年、少子高齢化によるマーケットの縮小、若者の嗜好の変化に伴う自動車離れ、自動車関連業界における人材確保の困難、今後の消費税率アップによる需要の減少、原油価格の乱高下など、外部環境は決して楽観視できる状態にはありません。

このような厳しい環境の下、当社グループは前述した中長期的な会社の経営戦略を徹底し実践することにより、安定的に成長し続ける企業を目指してまいります。また、営業部門をサポートする本部機能についても、生産性向上のため、業務効率化やシステム化を進めるとともに、自己申告制度導入によるグループ人事制度の見直し、人材確保育成の強化、事業拡大に伴うガバナンスの強化を行ってまいります。これらの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され期待される企業ブランド構築の実現を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,023	1,852,181
受取手形及び売掛金	1,722,662	1,480,956
商品及び製品	2,845,582	2,682,344
原材料及び貯蔵品	14,158	13,136
繰延税金資産	26,880	13,224
その他	928,708	858,438
貸倒引当金	△30,961	△30,090
流動資産合計	7,003,053	6,870,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,082,638	3,028,867
減価償却累計額	△1,922,178	△1,980,471
建物及び構築物(純額)	1,160,460	1,048,396
機械装置及び運搬具	1,016,665	922,628
減価償却累計額	△446,608	△411,455
機械装置及び運搬具(純額)	570,056	511,173
土地	4,147,261	4,147,261
リース資産	1,221,797	1,372,077
減価償却累計額	△604,317	△652,099
リース資産(純額)	617,479	719,977
その他	321,924	322,493
減価償却累計額	△249,693	△254,148
その他(純額)	72,231	68,344
建設仮勘定	-	874
有形固定資産合計	6,567,489	6,496,028
無形固定資産		
その他	17,855	17,463
無形固定資産合計	17,855	17,463
投資その他の資産		
投資有価証券	101,128	54,300
長期貸付金	70,400	92,546
差入保証金	614,474	544,738
繰延税金資産	106,642	58,870
その他	324,297	351,017
貸倒引当金	△29,411	△9,407
投資その他の資産合計	1,187,532	1,092,064
固定資産合計	7,772,877	7,605,556
資産合計	14,775,931	14,475,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,715	2,316,392
短期借入金	6,167,205	5,981,029
1年内返済予定の長期借入金	344,256	281,328
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	301,922	350,508
未払法人税等	11,206	34,325
賞与引当金	118,183	106,808
その他	734,301	960,950
流動負債合計	10,031,792	10,031,343
固定負債		
長期借入金	557,488	583,160
リース債務	360,419	424,360
繰延税金負債	14,537	6,281
役員退職慰労引当金	86,503	93,491
退職給付に係る負債	410,822	442,345
その他	35,904	36,867
固定負債合計	1,465,675	1,586,505
負債合計	11,497,467	11,617,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,423,469	2,024,046
自己株式	△48,949	△48,969
株主資本合計	3,248,270	2,848,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,352	6,316
その他の包括利益累計額合計	27,352	6,316
新株予約権	2,842	2,755
純資産合計	3,278,464	2,857,897
負債純資産合計	14,775,931	14,475,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	37,727,005	32,283,829
売上原価	32,178,792	26,669,376
売上総利益	5,548,213	5,614,452
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,773,590	1,823,229
雑給	744,578	729,397
賞与引当金繰入額	112,292	100,427
退職給付費用	89,878	85,085
役員退職慰労引当金繰入額	8,971	6,987
地代家賃	759,401	774,852
貸倒引当金繰入額	△3,653	△899
その他	2,471,486	2,384,869
販売費及び一般管理費合計	5,956,544	5,903,948
営業損失(△)	△408,331	△289,495
営業外収益		
受取利息	2,081	1,991
受取配当金	1,872	1,312
受取手数料	69,603	64,373
保険解約返戻金	-	12,762
その他	16,480	16,655
営業外収益合計	90,039	97,095
営業外費用		
支払利息	63,679	61,565
支払手数料	11,051	5,672
その他	-	11,844
営業外費用合計	74,731	79,081
経常損失(△)	△393,023	△271,482
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,661
新株予約権戻入益	261	87
特別利益合計	261	18,748
特別損失		
固定資産売却損	21	35
固定資産除却損	7,180	4,316
減損損失	9,859	17,796
その他	433	-
特別損失合計	17,495	22,149
税金等調整前当期純損失(△)	△410,257	△274,883
法人税、住民税及び事業税	15,570	32,639
法人税等調整額	△31,540	60,574
法人税等合計	△15,969	93,214
当期純損失(△)	△394,287	△368,097
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△394,287	△368,097

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純損失(△)	△394,287	△368,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,235	△21,035
その他の包括利益合計	7,235	△21,035
包括利益	△387,052	△389,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△387,052	△389,133
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,250	462,500	2,871,310	△41,817	3,703,243	20,117	20,117	3,103	3,726,463
当期変動額									
剰余金の配当			△53,553		△53,553				△53,553
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△394,287		△394,287				△394,287
自己株式の取得				△7,131	△7,131				△7,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,235	7,235	△261	6,974
当期変動額合計	—	—	△447,841	△7,131	△454,972	7,235	7,235	△261	△447,998
当期末残高	411,250	462,500	2,423,469	△48,949	3,248,270	27,352	27,352	2,842	3,278,464

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,250	462,500	2,423,469	△48,949	3,248,270	27,352	27,352	2,842	3,278,464
当期変動額									
剰余金の配当			△31,325		△31,325				△31,325
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△368,097		△368,097				△368,097
自己株式の取得				△20	△20				△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△21,035	△21,035	△87	△21,122
当期変動額合計	—	—	△399,423	△20	△399,443	△21,035	△21,035	△87	△420,566
当期末残高	411,250	462,500	2,024,046	△48,969	2,848,826	6,316	6,316	2,755	2,857,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△410,257	△274,883
減価償却費	666,556	662,286
減損損失	9,859	17,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,646	△20,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,792	△11,375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,836	31,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,971	6,987
受取利息及び受取配当金	△3,954	△3,303
支払利息	63,679	61,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,661
固定資産売却損益 (△は益)	21	35
固定資産除却損	7,180	4,316
売上債権の増減額 (△は増加)	340,731	272,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	753,450	946,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,369	△53,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,558	△3,642
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,794	△18,269
未払金の増減額 (△は減少)	△165,746	118,224
その他	△15,593	168,973
小計	1,475,013	1,885,720
利息及び配当金の受取額	3,954	3,303
利息の支払額	△63,964	△61,904
法人税等の支払額	△109,846	△18,484
法人税等の還付額	-	107,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,157	1,916,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11	△12
有形固定資産の取得による支出	△1,453,357	△960,841
無形固定資産の取得による支出	-	△436
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△829
投資有価証券の売却による収入	-	37,871
差入保証金の差入による支出	△34,760	△23,050
差入保証金の回収による収入	58,189	57,768
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,000	2,000
長期貸付けによる支出	-	△30,000
長期貸付金の回収による収入	24,000	15,570
その他	△31,078	△26,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,046	△928,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	827,590	△186,176
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△425,948	△337,256
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△7,131	△20
リース債務の返済による支出	△346,628	△346,543
配当金の支払額	△53,184	△30,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,697	△630,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,807	356,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,108	1,359,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,916	1,716,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ たな卸資産
 - 商品及び製品
 - ① 石油商品
 - 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ② 新車・中古車
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ③ カー用品・その他の用品
 - 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 2年～50年
 - 機械装置及び運搬具 2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び(株)エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び訪問介護サービスを行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,242,681	19,890,168	138,034	456,120	37,727,005	—	37,727,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,367	17,746	2,195	32,439	194,749	△194,749	—
計	17,385,048	19,907,915	140,230	488,560	37,921,755	△194,749	37,727,005
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△99,873	△128,446	△123,001	110,051	△241,270	△167,060	△408,331
セグメント資産	4,298,412	7,757,807	48,412	1,872,251	13,976,883	799,048	14,775,931
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,933	602,808	2,513	19,969	656,224	18,915	675,140
特別損失 (減損損失)	9,859	—	—	—	9,859	—	9,859
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,595	1,417,725	2,196	7,520	1,522,038	129,651	1,651,689

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△167,060千円には、セグメント間取引消去109,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,013千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額799,048千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,013,570千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,812,619千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,872,367	19,781,641	200,448	429,371	32,283,829	—	32,283,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,645	19,973	1,866	36,821	176,306	△176,306	—
計	11,990,013	19,801,614	202,315	466,193	32,460,136	△176,306	32,283,829
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△97,722	△103,204	△50,371	119,196	△132,101	△157,394	△289,495
セグメント資産	3,238,786	7,759,017	90,075	2,324,486	13,412,366	1,063,380	14,475,747
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	55,021	573,183	7,612	13,878	649,696	29,601	679,297
特別損失 (減損損失)	17,796	—	—	—	17,796	—	17,796
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	75,560	1,239,410	53,486	243,372	1,611,828	△234,509	1,377,319

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△157,394千円には、セグメント間取引消去118,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,748千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,063,380千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△738,363千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,801,744千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,045.66	911.45
1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△125.84	△117.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 1 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△394,287	△368,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△394,287	△368,097
普通株式の期中平均株式数(株)	3,133,141	3,132,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。